

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	自衛隊協力会運営補助事業	事業コード	1698
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3011
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	防災体制の整備	

PLAN(計画)	部署名	総務課	開始年度	1957	終了年度	9999
	目的	自衛隊協力会の育成強化および会員相互の連絡調整を図り、その活動を通し、市民の自衛隊に対する認識を深める。				
	概要	鯖江市自衛隊協力会に補助金を交付し会の運営を支援する。				
	法令根拠	自衛隊法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	自衛官募集DM送付		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	入隊者数		人	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	1	3		
	計算根拠			達成率(%)	100	33.3	100		
				ランク	A	C	A		
		実数値							

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.04	タイプ	会計	一般会計
	予算額	27	27		臨時・嘱託			事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	27			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	近年、頻繁に起こる大規模災害に対応する自衛隊の成果は大きく、住民が自衛隊 に対する認識を深めるニーズは十分にある。		
	【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	概ね市民全体が会員であり、行政が支援する合理性がある。		
	【競合】国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体			
		事業名			
	効率・効果 【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課			
		事業名			
有効性 【コスト削減】今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国からの委託金を、そのまま補助金として交付している。			
	【財源確保】今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>				
【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>					

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 市民全般に自衛隊への認識を深めるための事業を行 う。	平成26年度計画 市民全般に自衛隊への認識を深めるための事業を行 う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						<不可能選択理由> 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード	846
-----	---------------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3011
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	防災体制の整備	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。				
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的開催し、その活動を資金的・組織的に支援する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	5	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数(延べ数)		人	目標値	200	210	220	230	240
				実績値	264	289	292		
	計算根拠			達成率(%)	132	138	133		
				ランク	A	A	A		
				実数値					

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55	55		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	4			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成16年に発生した福井豪雨においても鯖江市内で延べ1万人以上の災害ボランティアが活動を行っており、災害時の生活支援における災害ボランティア活動は不可欠である。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	受益者が不特定多数であり、サービス対価を徴収するべき事業ではないこと、またセーフティネットの事業である為。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	
		事業名	福井県災害ボランティアセンター連絡会事業、災害ボランティア養成研修	
		根拠	災害時に地域におけるボランティア活動の支援をスムーズに行うには、地元の市民活動団体等の関与が不可欠で、県単位の大きな組織とは役割分担が異なる。	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
	事業名			
効果・効果		根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年1回の研修会の講師謝礼が予算化されているのみで削減の余地がない。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	他からの補助金、交付金等なし。災害ボランティアの準備活動に対し、受益者負担はない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業数、参加者数を増加させることは可能であると思われるが、いつ発生するかわからない災害に対する意識啓発であることから、中長期的に活動の中核を担うリーダー養成等を目指した定期的・計画的な事業実施が効果的である。	
有効性				

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	本市では平成24年度から各地区単位（年2地区）で防災総合訓練を行っており、その中で災害ボランティアセンターのPRを行っていくよう連携をとっていく。また鯖江市防災リーダー連絡会が加盟したことを契機に、防災リーダーとも連携し、町内単位での災害ボランティア理解を深めていく。		平成26年度計画

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施	実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	原子力防災対策関係事業	事業コード	3009
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	原子力安全委員会は原発事故に係る防災対策を重点的に充実する地域を拡大し、これまでのEPZに代え、緊急事態には直ちに避難を実施する区域(PAZ)と、避難や屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服役等を準備する区域(UPZ)の2つの区域を設定することとした。本市は、UPZの範囲に市域の約3分の2が含まれることになり、今後、国の原子力防災指針が見直され、県の方針が定まった段階で、原子力防災会議専門委員会を設置し本市の原子力災害に係る地域防災計画を策定するものとする。また、原子力に関する知識を習得するために原子力に係る研修会に参加するとともに、市内での放射線を測定する測定器を整備する。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画/原子力防災会議専門委員会の設置・開催 ・地域防災計画の見直し・原子力防災計画追加 ・原子力防災研修会参加 ・放射線測定器の整備 				
	法令根拠	災害対策基本法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	原子力防災計画を策定後、市民に周知し、災害時の対応体制を確立する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
		原子力防災に関する研修会を開催する。	回	目標値			1	2	2
				実績値			1		
	計算根拠			達成率(%)			100		
				ランク			A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.75	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,547	213		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	90			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額								

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の原子力災害に対する不安は大きい。			
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	原子力防災対策は行政が実施すべきである。			
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	国・県		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名	「原子力施設等の防災対策」			
	効 率・ 効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>		
			事業名			
		根拠				
有 効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠				
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠				
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠				

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 市原子力災害計画策定後、市民に対して原子力防災に 関する研修会を実施する。	平成26年度計画 地域防災計画原子力災害対策編を指針や県計画の改訂 を踏まえ、計画改定および計画を市民に周知すると ともに、原子力に関するガイドブックを配布や研修会を 実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	防災資機材備蓄管理事業	事業コード	1271
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3011
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	災害発生に備えるため、災害時に必要となる資機材の整備と維持管理、避難所等で使用する毛布等の備蓄を計画的に行う。				
	概要	①携帯電話や防災無線等資機材の整備と維持管理、②市内10地区の防災資機材倉庫および水防倉庫の維持管理、③防災資機材の計画的な備蓄				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	災害時に必要となる資機材の整備と維持管理および避難所等で使用する備蓄品の整備。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	避難所用の毛布、非常食等の備蓄点検		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	整備済の防災資機材等の点検・維持管理		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	非常食の充足率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	92.3	106	116.3		
計算根拠	避難所用非常食の備蓄数【H21県基準量：9677食】	達成率(%)	92.3	106	116.3				
		ランク	C	A	A				
			実数値	8671/9677	10260/9677	11260/9677			
避難所用毛布の充足率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	65.2	99	99			
計算根拠	避難所用毛布の備蓄数【H21県基準量：3253枚】	達成率(%)	65.2	99	99				
		ランク	C	A	A				
			実数値	2122/3253	3222/3253	3222/3253			

事業費／千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	12,255	1,528		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	12,255			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震)
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市が整備した資機材等は市が管理すべきである。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	最低限の整備済みの防災資機材等の点検維持管理費用である。また、緊急時に備え福井県の設定する備蓄数量に達していない。(H19年度に県備蓄計画改訂)
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、非常食はクラッカーのみであるが、災害時要援護者対策に、柔らかい食品やレトルト食品等を備蓄することは必要である。また、毛布は県の備蓄計画数に達していない。(H19年度は、中越沖地震の救援物資として毛布および食糧を送付したため、県の備蓄計画数量を大きく下回った。H20年度でクラッカーおよび毛布を購入したが、財政難により、毛布は依然計画数量を下回っている。)

A C T I O N	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 災害時に必要とする資機材の整備と維持管理業避難所で使用する食品および毛布等については、県の備蓄計画に沿って計画的に行う。	平成26年度計画 災害時に避難所で必要となる避難生活必需品(毛布・食料・暖房器具など)や災害現場での資機材の充実を図る。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>不可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	実施状況	—	未実施	未実施	未実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)													
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能														
実施状況	—	未実施	未実施	未実施															

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	防災訓練事業	事業コード	1266
-----	--------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3011
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	防災体制の整備	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による防災総合訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				
	概要	災害を想定し、毎年1回、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって密接な連携のもと、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう防災訓練（防災総合訓練、水防訓練）を実施する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営	内容 市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	2		
	水防訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災訓練への参加者数		人	目標値	800	800	800	800	800
				実績値	1167	2474	2078		
計算根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数		達成率(%)	145.8	309.3	259.8			
			ランク	A	A	A			
			実数値	1167/800	2474/800	2078/800			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.3	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,330	1,367		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	957			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CITEIC (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震)
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	災害時に備え、防災総合訓練や水防訓練を市が行う責務がある。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	費用の伴わない職員の訓練や鯖江・丹生消防組合と合同で実施する水防訓練および防災総合訓練を実施しており、最低限の経費支出としているため。
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	多数の市民や行政・関連団体が一体となり、市民の防災意識の向上と災害時に備えた体制を行う防災総合訓練の実施は、鯖江市地域防災計画にも規定されており、必要である。その訓練において様々なイベントを企画すれば更なる成果の向上を図れると思われるが、多額の経費を支出するため、現在の財政状況では困難である。

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 従来の市主導型で展示型訓練から、地域の地形や実情に合わせた特色のある地域協働・体験型訓練を実施する。(中河地区・吉川地区)	平成26年度計画 10地区のうち2地区ずつ開催することになっており、平成26年度は、北中山地区、片上地区において地区の実情に合わせて、地域住民が考えた市民参加型訓練を実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉 その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	浸水対策工事助成事業	事業コード	2961
-----	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2011	終了年度	2015
	目的	大雨等による(兼用住宅・店舗・事務所・駐車場を含む)の浸水被害を防止するため、防水板の設置や住宅のかさ上げ工事を実施する場合、工事費の一部を補助することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図る。				
	概要	【防水板設置工事】兼用住宅・店舗・事務所・駐車場の浸水を防止するため、住宅等の出入口や門扉等に、浸水に耐える材質で取り外しまたは移動が可能な、防水板等を設置する工事(補助率3/4、上限額 300千円) 【住宅かさ上げ工事】浸水被害を防止するため、住宅等の基礎および床面を既存の高さよりも高くする工事(補助率3/4、上限額3,000千円)				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	住宅等の浸水被害を防止するため、出入口や門扉に防水板を設置したり、住宅の基礎をかさ上げる工事について補助金を交付する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	大雨等による住宅(兼用住宅を含む。)の浸水被害を防止するため、各地区区長会へ啓発活動を実施する。		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	助成対応者数/助成申請者数		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算根拠	防水板設置工事	補助率3/4 上限額 300千円	達成率(%)		100	100		
		住宅かさ上げ工事	補助率3/4 上限額 3,000千円	ランク		A	A		
		実数値		2/2	1/1				

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.5	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,900	3,900		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	310			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止するため、防水板の設置等の工事を実施する場合、工事費の一部の補助を求める要望がある。	
	【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止することは、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図ることは、行政が実施すべき事業である。	
	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名		
		根拠		
	効率・効果 【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	事業名			
	根拠			
	【コスト削減】今以上に、コストを削減する 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	防水板設置に要する費用の3/4以内で、300千円を上限として補助する。住宅かさ上げに要する費用の3/4以内で、3,000千円を上限として補助する。	
	【財源確保】今以上に、財源を確保する 方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他に補助メニューがない。	
有効性 【成果向上】今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業内容の周知を図る。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 制度の変更をせずに、昨年度と同様の形態で実施する。	平成26年度計画 制度の変更をせずに、昨年度と同様の形態で実施し、この事業について広報していく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	<不可能選択理由> <input type="text"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>-</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	-	未実施	未実施	未実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)													
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	-	未実施	未実施	未実施															

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	大規模災害支援事業費 (被災者支援事業)	事業コード	3011
-----	----------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	大規模災害(東日本大震災を含む)の被災地から本市への避難してきている被災者に対し支援を行う。				
	概要	大規模災害の被災地から本市へ避難してきている被災者の方々に、災害見舞金や住宅の斡旋等、生活に係る支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	大規模災害(東日本大震災を含む)の被災地から本市へ1ヶ月以上避難してきている被災者に対し支援を行う。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	避難者支援率		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算根拠	避難対象世帯数/対象世帯への支援数		達成率(%)		100	100		
				ランク		A	A		
		実数値		10/10	1/1				
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.17	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	200		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	60			※所要時間			経費区分	その他
	繰越額								

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性 【ニーズ】住民等のニーズは十分に あります。 <input type="text" value="ある"/> 【行政関与】行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠 福井豪雨の際に県内外からの支援をいただき、今度はこのときお世話になった気持 ちを鯖江市に避難してきている方々に伝える。 根拠 市民による寄付金を執行する事業である。
	【競合】国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体 全国自治体 事業名 被災者支援事業 根拠 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	効率・効果 【類似重複】本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名 根拠 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	【コスト削減】今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠
	有効性 【財源確保】今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠
	【成果向上】今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 大規模災害（東日本大震災を含む）の被災地から本市 への避難してきている被災者に対し支援を行う。	平成26年度計画 大規模災害（東日本大震災を含む）の被災地から本市 への避難してきている被災者に対し支援を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						<不可能選択理由> 行政に関する意思決定業務のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	大規模災害支援事業費 (被災地支援事業)	事業コード	3012
-----	----------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。				
	概要	大規模災害の被災地に対して、寄附金、救援物資および人的派遣等の支援を行う。また、市民が被災地にボランティアに出向く際の準備金等の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	被災地支援率		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算根拠	対象被災地数/対象被災地への支援数		達成率(%)		100	100		
				ランク		A	A		
			実数値		2/2	3/3			
事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.17	会計	一般会計	
	予算額	4,000	4,700	臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業	
	決算額	2,386		※所要時間			経費区分	その他	
	繰越額								

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井豪雨の際に支援いただいたお礼の気持ちを被災地に対して伝える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	姉妹都市および協定都市をはじめ関係のある自治体等が被災した時に支援するた め。	
		【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県内自治体等	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	被災地支援事業	
			根拠		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支 援を行う。	平成26年度計画 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支 援を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="行政に関する意思決定業務のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江市マルチ防災ラジオ配備事業	事業コード	2911
-----	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 地域の防災力を強化する	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	2014
	目的	本市に災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、市民に迅速に災害情報および防災情報を周知することにより被害の軽減を図り、もって市民の安全確保に寄与するために鯖江市マルチ防災ラジオ（以下「防災ラジオ」という。）を計画的に配備する。				
	概要	配備対象者：(1) 市内の町内会または自主防災組織（区長または自主防災組織の長およびその他の役員で非常時緊急連絡先として市に登録された者） (2) 民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー 配備台数：(1) 市内の町内会または自主防災組織（1団体あたり）…3台 (2) 民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー（1人・団体あたり）…1台				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	マルチ防災ラジオの配備および情報伝達（起動）訓練等				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災ラジオ情報伝達訓練回数		回	目標値		1	2	2	2
				実績値		1	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	鯖江市マルチ防災ラジオ配布数（年度末の現在数）		個	目標値		276	276	276	0
				実績値		268	268		
	計算根拠	配布実績数/配布計画数		達成率(%)		97.1	97.1		
				ランク		A	A		
実数値									

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,800	499		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	1,890			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	緊急情報の取得に対する市民のニーズはある。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政からの情報のためのシステムである。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県等の補助メニューはない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	毎年交代する区長に対しての配備ではなく固定化するべきである。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	平成23年度にコミュニティーFM放送を活用したマルチ防災ラジオを開発し、区長、民生委員、拠点避難所における試験的運用を開始したが、電波状態の不具合や雑音などの受信状態の悪い地区および地点においては撤去し、環境の良い地点と市内避難所および災害時要援護者利用施設にのみ配備する。	平成26年度計画	ラジオの配備は終了するが、環境の良好な地点と拠点避難所・その他の避難所および災害時要援護者利用施設に対しての環境整備を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	防災リーダー養成講座事業	事業コード	2852
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3012
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	自助共助体制の充実	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	2014
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開き、修了者に受講修了証を交付する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年2回実施。1回あたり30名募集、日程は延べ3日間)		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	養成講座の開催(前期と後期の2回)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災リーダー養成数		人	目標値	70	100	130	145	155
				実績値	73	108	138		
	計算根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。【H21:29人、H22:44人 H23:35人 H24:30人 計138名】		達成率(%)	104.3	108	106.1		
				ランク	A	A	A		
			実数値	73/70	108/100	138/130			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.15	タイプ	会計	一般会計
	予算額	300	300		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	300			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域におけるリーダーを育成することにより、自助・共助の意識を高めるための自主的な町内活動が実施できる。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名		
		根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名		
	根拠			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	延べ4日間の講座の講師への謝礼として、最低限の支出であり、削減の余地はない。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人材育成は、個人の資質に負うところが大きく、講座を受講したから直ちにその効果が生ずるものではないため、継続的に事業を遂行しなければならない。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。	平成26年度計画 地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	自主防災組織活動活性化補助事業	事業コード	2531
-----	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3012
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	地域の防災力を強化する	自助共助体制の充実	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活動活性化を図るために、同組織が行う防災活動に必要な資機材の整備を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	防災出前講座の回数		%	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	33	42	39		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	自主防災組織等の結成率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	96.1	96.1	97.4		
	計算根拠	(結成済町内数/鯖江市内町内会総数)		達成率(%)	96.1	96.1	97.4		
				ランク	A	A	A		
			実数値	149/155	149/155	151/155			
自主的な防災活動の実施率		%	目標値	50	50	50	50	50	
			実績値	51	58.4	68.9			
計算根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数		達成率(%)	102	116.8	137.8			
			ランク	A	A	A			
			実数値	76/149	87/149	104/151			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.3	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,800	1,700		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	1,277			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CITEIC (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	防災対策は、安全で安心なくらしに対する市民のニーズも高く、市町村の責務として今後も推進していかねばならない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	自主防災組織の活動を活性化させるために、町内での防災訓練を多く開催させる 必要性があるとともに、支援する必要がある。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 自主防災組織の活動を活性化させ、地域の防災力の向上を図るために支援する。	平成26年度計画 自主防災組織の活動を活性化させ、地域の防災力の向上を図るために支援する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		